



定期報告書・中長期計画書 作成のポイント

関東経済産業局 省エネルギー対策課

令和7年度 定期報告書・中長期計画書の作成のポイントについて

- 本資料は、報告書作成における注意項目をまとめ、報告書の精度向上を目的としております。
- ・法改正に伴う記載項目の追加、EEGSシステムによる電子提出に伴い、同様の記載誤りが散見されます。本資料では誤りの多い箇所に絞り、その解決方法を提示しております。
- 本資料は実務担当者向けのあくまでポイント資料としての活用を想定しておりますので、詳細につきましては、必ず記載要領を確認頂きますようお願いいたします。

※令和6年度より、EEGS(イーグス)による作成・提出を原則としています。 ※EEGS利用には事前に地方経済産業局に様式43「電子情報処理組織使用届出書」の提出が必要です。 ※アクセスキーの期限切れ、ログインIDが不明の場合は、経済産業局までお問い合わせ下さい。 (ログインIDは特定事業者・特定荷主共通です。)

目次

01 作成前の準備······4

02	作成時の注意事項	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
----	----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

ー記載誤りが多かった事例及びその解決方法ー

03	提出について · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
04	中長期計画書について 24
05	提出前の最終チェックについて · · · · · 27

01. 作成前の準備

「作成作業の前にしっかり準備を整えましょう」

省エネ・温対法・フロン法電子報告システム(EEGS)の利用

•

				※复	理年月	8€ €	2	
4			l	×92	理平月	□ ← €	2	
4								
電子	書報処理組織	腰用届	出書↔					
-								
殿↔								
					年	月		H
-	住 所召							
	法人名₽							
	法人番号∉							
	代表者の役	と職名↔						
	代表者の氏	名				÷	4	
	4							
D項の申請、第33条の届出、第34条の 4 O条の届出、第42条の申出、第44条 D条第2項の届出、第52条の報告、第5 頁又は第2項の屈出、第52条の報告、第 5 > S条でご確の居出又日本のの名の報告)申出、第35 第1項の申請 ○7条の報告、 ○82条第1項 □633-55-55	 ※第904 ※第1項 ※第1項 第47 第75第 第0申請、 	9の甲副 90又は第 7条の明 その届出 第885	時、第2 第2項(目請、 1 5 条のE 1 1 1 1 5 条のE	2 2条()提出、 8 4 9 第 7 7条())))) ()) ()) ()) ()) ()) (D届出、 第36 第1項 D申出、 第87系 1+史 #	第23 浜の難 師の申請 第78 第1項 オ	2 条 第 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5
D項の申誌、第33条の届出、第34条の 40条の届出、第42条の申出、第44条 D条第2項の届出、第52条の報告、第5 有又は第2項の提出、第79条の報告、第 888条第2項の届出又は第90条の報告 4 	○申出、第355 第1項の申請 ○7粂の報告、 ○82条第1項 に係る電子情	_柔 第04	■の甲副 ■又は第 「条の届出 第85 織の使	F、第2項(第2項(目請、) 11、第1 5条のE 第日につ	2 2条0 D提出、 8 4 9 美 7 7条0 申請、 9 小て届	D届出、 第36 系第1項 D申出、 第87 新87 新87 新87 新87 新 時出ま	第23 第23 第の申請 第78 第1項 す。 4	3 条第 3 浩、第 5 5 余 第 5 6 の 申 1
D項の申誌、第33条の届出、第34条の 40条の届出、第42条の申出、第44条の D系第2項の届出、第52条の報告、第5 頁又は第2項の提出、第79条の報告、第 第88条第2項の届出又は第90条の報告。 # 标題当者連絡先回 描字排出者無号』	p申出、第355 第1項の申請 う系の報告、 582条第1項 に係る電子情	 ※第04 ※第1項 ※第47 第75 第0申請、 報処理組 	100日 100日	新、第2項(第2項(計読、第 品、第: 5条の に 元	2 2 条 (D 提出、 き 4 9 手 7 7 条 (り 請、 き い て 届	D届出、 第36 第1項 D申出、 第87 け出ま	第23 系の 新の 朝 第78 第1項 す。 ↩	2 条第 第 第 第 第 第 第 第 1 の 申 1 二
D項の申誌、第33条の届出、第34条の 40条の届出、第42条の申出、第44条の D系第2項の届出、第52条の報告、第5 頁又は第2項の提出、第79条の報告、第5 高88条第2項の届出又は第90条の報告 # 标題当者連絡先回 特定指出者番号母 結实事業者業長 地方言論が生ま業者業長)申出、第35 第1項の申請 57条の報告、 582条第1項 に係る電子情		■の甲詞 ■又は ■又の目 「系の目出 第88 織の使	新、第2項(第2項(事請、第 5条のE 5条のE 第月につ	2 2条0 D提出、 第4 9 章 7 7条0 申請、 第 いて 届 日	D届出、 第36 第1項 D申出、 第87録 IJ出ま	第23 5条の朝 第78 第1項 第1項 す。4	経 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第
D項の申誌、第33条の届出、第34条の 40条の届出、第42条の申出、第44条の 2条第2項の届出、第52条の報告、第5 頁又は第2項の提出、第79条の報告、第5 高88条第2項の届出又は第90条の報告 # 标題当者連絡先⊨ 特定排出者番号。 特定連鎖化事業者番号 又は認定管理時代事業者番号	・申出、第355 第1項の申請 582 条第1項 582 条第1項 に係る電子情	² 第80 ⁴ ² 第81 ⁴ ² 第47 ⁵ 第75 ² 第 ⁴ 9 ⁴	■の甲詞 ■又は ■、 の の の 周出 い 、 の 周出 、 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	時、第2項(時2項(目請、等 二、第二 5条のE に 一 一	2 2条(D提出、 9 4 9 美 7 7条(り請、 等 いて雇	D届出、 第36 第1項 0申出、 約87系 け出ま	第23 5条の朝 9の申説 第1項 す。 4	粂第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第
D項の申請、第33名9(0) 届出、第348(4) 40条の届出、第42条の申出、第448 D条第2項の届出、第52条の報告、第5 育又は第2項の周出又は第90条の報告、 考88条第2項の周出又は第90条の報告 #成担当者達絡先⊨ 特定掛出者番号⇔ 特定事業者番号、特定達強化事業者番号⇔ 持定者是希号又は認定管理施括事業者番号⇔ 持定者主番号又は認定管理施括書集号	申出、第35 第1項の申請 7案の報告、 82条第1項 に係る電子情	○第304 ○ 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二	9の甲 19 19 19 19 19 19 19 19 19 19	新、第2項(時2項(目請、第2 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二	2 2条0 D提出、 第 4 9 9 7 7条0 同時、 第 のいて雇	D届出、 第36 第1項 0申出、 第87祭 け出ま	第23 第の 第の 第 第 7 8 第 1 項 一 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	条第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第
D項の申請、第33名%0 周出、第34条0 40条の届出、第42条の申出、第44 D条第2項の周出、第52条の軟結、第5 育又は第2項の周出又は第90条の報告。 *88条第2項の周出又は第90条の報告。 *1 *1 #定掛出者通絡先。 特定排出者番号。 村定事業者番号、特定達錦化事業者番号 又は認定管理統括事業者番号。 持定前主番号又比認定管理統括主番号 特定協主番号和認定管理統括音主番号	申出、第35 第1項の申請 7条の報告、 382条第1項 に係る電子情	第364 第条第347 第5条第345 第0申請 報処理組 4 4	900年139 1912 1912 1913 1913 1915 1	新、第1 第2項() 時、第 5 5 第 に フ	2 2条0 D提出、 約 4 9 9 7 7条0 り 前、 第 で 一 一	0届出、 第36 第1項 0申出、 第87 第 1 月 出ま	第22新 第の申 調 第17 第17 第17 4 4 4 4	条第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
D 項の申請、第33名9(の届出、第34名9(4) Q条の届出、第42条の申出、第44 D 系第2項の届出、第52条の報告、第5 育又は第2項の届出又は第90条の報告、 本 4成担当者連絡先。 特定排出者番号。 特定事業者番号、特定達銷化事業者番号 又は認定管理統括事業者番号。 特定協注事業者指定番号只は認定管理統 括官會議事業者指定番号只	申出、第355 第1項の申請 7条の報告。 8名条第1項 に係る電子情	第864 第条第44 第条第45 第75 第の申請、 第初処理組 4 4	900年139 第20日 第20日 第3日 第3日 第3日 第 10 第 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	新、第2項(第2項(部請、第: 55系のE 月につ	2 2条0 D提出、 第499 7 7条0 Fi 新、 第 いて 届	D届出、 第3 ∈ 発第1項)申出、 約87繰 IJ出ま	第23 第の申請 第の申請 第1項 4 4	梁第 第 法、第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第
D 項の申請、第33名9(の届出、第348(の 40条の届出、第42条の申出、第448 D 条約2項の届出、第52条の報告、第5 育又は第2項の届出又は第90条の報告。 # # # # # # 定 # 注 # 定 # 定 # 定	申出、第355 第1項の申請 7条の報告。 8名2条第1項 に係る電子情 	第第64 第 第 第 第 第 第 第 7 5 第 第 第 7 5 第 第 第 第 第 第	900年139 9可又は9 9条の届出 第88 ○ 第88 ○ ○ ○ ○ ○ ○ 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇	新、第2項(9日請、第1 5条のE 第月にて	2 2条0 0 提 9 9 7 7 条 9 7 7 条 9 7 7 条 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	D届出、 第3 E 第3 T 現 の申出、 約8 7 第 1 月 出ま	第23軒詞 第360年記 第37日 第37日 4 4	梁第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第
D項の申請、第3340%の D項の申請、第324%の申出、第344% D (系の届出、第52%の報告、第5 頁又は第2項の届出、第52%の報告、第5 真又は第2項の周出又は第90%の報告。 本 特定排出者番号↓ 特定排出者番号↓ 特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号 又は認定管理統括事業者番号↓ 特定輸送事業者指定番号又は認定管理統 括貨窖輸送事業者指定番号↓ 所在地↓ 事業所名↓	申出、第35 第1項の申誌 582条第1項 282条第1項 282条第1項 20 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	 ○ ○ 第 5 1 項 ○ <li< td=""><td>900年139 9可又は9 9、梁の届出 9、梁の届出 9、梁の 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4</td><td>新、第2項(時2項(時1、第二 5系のE に用にて</td><td>2 2条0 0 提 4 9 章 7 7 条 9 章 いいて 届</td><td>D届出、 第3 E 第 1 項 0申出、 約8 7 録 I I I I I I I I I I I I I I I I I I I</td><td>第23 第0 第1 第1 第1 第1 第1 第1 第1 第1 第1 第1</td><td>S 条 5 (1) (1) (1) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2</td></li<>	900年139 9可又は9 9、梁の届出 9、梁の届出 9、梁の 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	新、第2項(時2項(時1、第二 5系のE に用にて	2 2条0 0 提 4 9 章 7 7 条 9 章 いいて 届	D届出、 第3 E 第 1 項 0申出、 約8 7 録 I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	第23 第0 第1 第1 第1 第1 第1 第1 第1 第1 第1 第1	S 条 5 (1) (1) (1) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2) (2
D 項の申誌、第3 3 3 4 3 4 4 3 4 0 3 4 0 3 4 0 3 4 0 3 4 0 3 4 0 3 4 5 4 4 3 5 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	申出、第35 第1項の申請 582条第1項 82条第1項 1□係る電子情 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	余系第51 第51 第51 第51 第51 第 第 9 0 申 課 組 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	900日 第 9 1 1 9 1 1 9 1 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	春、第2 第2項(9 話、第5 5 5 5 5 5 7 月 に 一	22条0 の提出、 第49章 77条0 第末、 第 0 1 で 届 	D届出、 第3 E 第 1 理 0申出、 約8 7 梁 I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	第23 第23 第20 第1 第1 第1 第1 第1 第1 第1 第1 第1 第1	2 粂告、第第申目
D 項の申誌、第3 3 3 4 3 G 4 0 条 0 届出、第3 4 2 条 0 申出、第 4 4 条 D 系第 2 項 0 届出、第 5 2 条 0 朝出、第 4 4 条 D 系第 2 項 0 周出、第 5 2 条 0 朝苦 第 8 8 条 第 2 項 0 周出又は第 9 0 条 0 報告	申出、第35 第1項の申請 582条第1項 82条第1項 82条第1項 82条第1項 6 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	余泉第51項47 (新) 第51項47 (第75) (第475) (第475) (第475) (第475) (○ (○ (○ (○ (○ (○ (○)))))))))))))))))	90页 옷은 第畿 90页 옷은 第畿 4	春、第2 第2 第5 2 第 1 日 は、第 5 条の 5 条の 5 系の 5 系の 7 に 一 の う 2 に つ	2 2 条 () 提出、) 7 7 条 () 7 月 請 、 う 居 、 う 居 しいて 雇	D届出。 第3日 第3日 第3日 第87 第87 第 8 7 第	第23 系の朝 第71項 第71項 一 4 - - - - - - - - - - - - -	梁告、第第申目 ● 二 一 一 一 一 一 一 一 一 一
D 項の申誌、第3 3 3 4 3 G 4 0 条の届出、第3 4 2 条の申出、第 4 4 条 0 系第 2 項の届出、第 5 2 条の報告、第 5 頁又は第 2 項の掲出。第 7 9 条の報告、第 有又は第 2 項の周出又は第 9 0 条の報告。 # 标定抽出者通絡先。 特定事業者番号、特定達銷化事業者番号。 特定該定管理統括事業者番号。 特定該定管理統括書業者番号。 特定該定管理統括書集号 特定該主番号又は認定管理統括荷主番号 特定該主番号又は認定管理統括荷主番号 特定該主番号又は認定管理統括荷主番号 所在地。 新名。 新名。 新名。	申出、第35 第1項の申請 5%1項の申請 582条第1項 82条第1項 6 6 6 6 6 7 7 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	■第51項 (新) (第51 (第51) (第51) (○) (○) (○) (○) (○) (○) (○) (○) (○) (○	90 页 옷 60 第二 9 옷 60 第二 2 60 第 2	春、第2 第2 第5 2 第 1 日 は、第 第 第 第 第 二 一 日 は、 の 門 に つ に う に の で の の の の の の の の の の の の の の の の の	2 2 条 (の 提出)、 5 7 7 条 (5 7 7 条 (5 7 7 条 (5 7 7 8) 5 7 7 条 (5 7 7 8) 5 7 7 8 (5 7 8) 5 7 8) 5 7 8 (5 7 8) 5 7 8) 5 7 8 (5 7 8) 5 7	D層出、6 第36時出、6 9 9 5 8 月 日 二 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	第20第第20年1月11日 1日	梁告、第第、第第第
0項の申誌、第33430 40条の届出、第32条の届出、第344 40条の届出、第52条の報告、第5 項又は第2項の居出、第59条の報告、第 世 作成担当者連絡先世 特定排出者番号早 特定連續化事業者番号、特定連鎖化事業者番号 又は認定管理統括事業者番号↓ 特定前主番号又は認定管理統括清主番号 特定輸送事業者指定番号早は認定管理統 括後容輸送事業者指定番号↓ 所在地。 事業所名↓ 所属部課↓ 所属部課↓	申出、第35 第1項の申請 582条第1項 82条第1項 82条第1項 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	業第第1項 第1項 第1項 第1項 第1項 第1項 第1項 第1項 第1項 第1項	但页又 粂 第 篇 3 · C · S · C · C	春、第3 第5 第5 第5 第5 第 第 第 第 第 第 二 一 一	2 2 条 (の現出)、 うりまう うりまう うりまう、 うりまう、 ので、 尾 しいて、 尾 しいて、 尾 しいて、 尾 しいて、 尾 しいて、 に しい、 しい、 しい、 しい、 しい、 しい、 しい、 しい、	D/届出、E 祭第1日 9 19 19 19 19 19 19 19 19 11 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	第20第第26年11月11日11日11日11日11日11日11日11日11日11日11日11日1	2条告、余の中間

- 者ことに付された器号を記載すること。↩ 2 特定事業者番号、特定連鎖化事業者番号又は認定管理統括事業者番号の欄並びに特定荷主番号 又は認定管理純括荷主番号の棚には、別途経済産業大臣が付した番号がある場合に記載するこ
- と。4 3 特定輸送事業者指定番号又は認定管理統括貨容輸送事業者指定番号の棚には、別注国土交通大 時が付した番号がある場合に記載すること。4

- 省エネ法・温対法・フロン法電子報告システム(通称:EEGS(イーグ ス))」は、電子報告ステムです。**省エネ法・温対法・フロン法に係る** <u>報告は、原則EEGSを御利用</u>ください。
- まだ登録されていない場合は速やかに必要事項を記載の上、「電子情報 処理組織使用届出書」(様式43)をご提出ください。 (様式は以下サイトからダウンロード) <u>https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving and new/saving</u> /enterprise/factory/download/

・ 特定排出者番号は以下サイトで検索出来ます。

(検索方法③を利用する場合は企業コードを特定排出者番号として記載 ください。)

https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/search.html

・ ご提出は下記住所まで<u>郵送</u>にてお願いいたします。

〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1 さいたま新都心合同庁舎1号館 関東経済産業局 省エネルギー対策課

EEGSにログイン出来ない場合の対応方法

- ID、パスワードを紛失した場合は初期化・再発行することが可能です。
- ・以下フォームを送信後、半日から1日ほどでアクセスキーを再発行します。
 https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kanto01/sho energy eegs
- 届いたメールの案内に従い、ID・パスワードを再設定してください。

EEGSアクセスキー再発行依頼フォーム

特定排出者番号(必須)	
特定事業者番号(または特定荷主番号) (必須)	
事業者名(必須)	
担当者所属(任意)	
氏名(必須)	姓名
電話番号(必須)	
メールアドレス <mark>(必須)</mark>	※Gmailアドレスで登録した場合、当局からのメールを受信できな い可能性があります。Gmailアドレス以外のメールアドレスを御登 録いただくようお願いいたします。

EEGS登録の担当者情報の確認

- 省庁からの報告書に関する連絡は登録された担当者アドレスに自動で送信されます。
- 担当者情報が古い情報のままになっていると担当者に必要な連絡が届きません。
- ・ 必ず登録情報が最新になっているかご確認ください。

<i>ي</i> ر	担当者検索			
, and the second se	検索条件を入力する		^	
	事業所名		※部分一致	「管理機能」
a da ser a ser	事業所名(ふりがな)		※部分一致	
1990 - Alexandria († 1990) 1990 - Alexandria († 1990)	部署/役職名	*	部分一致	\checkmark
a de la compañía de l	担当者名		※部分一致	「その他」
	担当者名(ふりがな)		※部分一致	
	事務局ユーザ			\checkmark
	アカウントロック状況	● (指定なし) ○ ロック中		「汨ツ老祭神」
		検索 クリア		
10 h # 12 m				
24月間本 検索条件を入力する				「快糸ハツノ」
44-52		TRUE		
*25 SR/686	起当者も 中部间 アカウント ロック状況	at the second		\mathbf{v}
				「扣当者情報を確認・編集」

報告書を確認

- 昨年度の報告をEEGSで作成いただいた場合は以下手順により

 <u>昨年度報告書のダウンロード</u>
 <u>が可能</u>です。
- ・ また、検索年度を変更することにより、当年度の報告書も出力可能です。
- ・ なお、サーバーのアクセス状況によってはダウンロードに時間がかかる場合があります。

報告書(出出書等)一覧画面					
作成済みの報告書を検索する		\uparrow			
提出年度 2024年 🗸 報会	5書種別 省エネ法定 検索	期報告書(工場等) >	「報告書の提出」		
提出ファイル一覧 WFR入力。または、作成支援ツールによるXMI ファイル等のアップロードでは提	出は完了しておりません		「報告書の一覧」		
報告書の提出は、提出先の選択を行い提出処理の実行をお願いいたします。			↓ 「検索タブから 対	対象の年度を選択」	
報告書本体			\downarrow		
			「報告書詳細」	(えんぴつマーク)	を開
	本体一括ダウンロード形式選	択	キャーキャー		
Web編集 Web編集	(選択なし)	▼ ダウンロード	さ、牧古香でグリ	ノノロート	
	(選択なし) XML				
	PDF				
昨年度差戻し事由	Excel				
	CSV				8

02. 作成時の注意事項

「特に誤りが多かった事項とその解決方法を紹介します」

事業所登録の方法

- 複数の事業所をまとめて1事業所として報告する場合、
 設定を誤ると該当事業所が特定-第11表に未指定工場として記載されてしまいます。
- (例)全国にある店舗を各県ごとで「〇〇県(店舗)」として報告する場合等
- ・ EEGS 管理機能>事業所管理>事業所情報入力 にて↓「一括算出」を選択してください。

算出単位の選択

特定事業所以外の事業所を仮想的に1つの事業所とみなして温室効果ガス排出量の算定を行う場合は「一括算出」を選択してください。

算出単位

○ 単一算出 () 一括算出、

エネルギー管理指定工場の場合

エネルギー管理指定工場は必ず以下も入力してください。 ※経済産業省から通知された7桁の指定番号(第1種の場合は下1桁が「1」、第2種の場合は下1桁が「2」の番号)を入力(半角) ※平成22年4月以降に通知を受けた番号を記入してください。

エネルギー管理指定工場等番号

7桁の指定番号を入力

※エネルギー管理指定工場等番号が入力された場合、省エネ法様式第9特定-第10表 エネルギー管理指定工場等番号が未入力の場合、省エネ法様式第9特定-第11表・i

エネルギー管理企画推進者情報(特定1表)

・ エネルギー管理企画推進者の情報は最新情報に更新ください。

・メールアドレスは必ず記載をお願いいたします。

(記載がない場合は省庁からのクラス分け判定結果や執行上の注意事項等の連絡が届かなくなってしまいます。)



電気需要最適化(特定2表1-2)

・ 計算サポートツール(Excel)の計算結果を、EEGSに入力願います。



電気需要最適化(特定2表1-2[月別])

重要:<mark>データの保存^{※1}及び定期報告書への反映(</mark>報告書データの更新^{※2}) は前葉の※1、※2参照

***エリア」は事業所に电力が穴植されている、双応能电事業名の穴植エリアを堆越していたさ



3. EEGSのを開き、電気使用量の月別・

その際、数値は千kWhになってるの

時間別入力に転記する。

特定3表・4表の不一致

(例) 特定3表1-1



- 特定3表1-1.2-1「原単位の対前年度比」が特定4表の値と一致しないケースが多くありました。
 一致しない場合は両面左上のボタンからデータ再新を行い、数値を一致させてください
- ・一致しない場合は画面右上のボタンからデータ更新を行い、数値を一致させてください。

(例)特定4表1

エネルギー消費原単位 前年度のエネルギー エネルギー消費原単位 エネルギー消費原単 の対前年度比の寄与度 5年度間平均 位 消費原単位 の対前年度比(%) 2024年度 (96) 原単位変化 (Ē-1)= (@-1) (A-1)= (①-1)= (C-1)/E (E-1)/(G-1)×100 (D-1)×(-1)/100 0.1256 ①-1 _ M-1 (①-1×®-1×①-1×®-1)の4乗根 (@-1) (@-1) (()-1)= \neq (@-1)/(<u>@-1)~100</u> 96.5 99.9 (2)-1)= (1-1)+(2-1)+(3-1)+...

入力内容の修正等を行った際の反映方法

指定表、特定表のエネルギー使用量等の入力内容を変更した場合は、報告書を最新の状態にするため、
 各表右上にある「入力内容を保存」をクリックした後、「報告書データの更新」をクリックしてください。
 また、入力した各表から別の表へ移動した場合は、「報告書データの更新」をクリックした後、入力を行い、
 入力が完了したら「入力内容を保存」をクリックしてください。

=	8231/4182 2025/5 ~	▼ まま所1 ▼ ▲ 示村会村アップロード ● 相関 日 入力内容を保存
•	ホ ーム	▲
ę	報告書作成から提出まで の流れ	表紙 第1表 第2表 第3表 第4表 第5表 第6表 第7表 第8表 第9表 第10表 第11表 第12表 第6页目本 表紙
	エネルギー使用星の入力	
Ð	その他:報告書情報の入力	提出先 ※提出先の選択を行う画面にて登録してください。 *** *** *** *** *** *** *** ***
	定期報告書の入力	 ・ 成山日 ・ 成山日 ・ 20200401 ・ 日100か50(3999)mmade CA/10 C < たきい、 (例) 2022年 / 月20日に彼出の/福音: 20220720 ・ 新使量号 ・ 新使量号
	中長期計画書の入力	*@%
•	報告書の提出	◆法人名
•	外部連携・データ出力	▲▲ 「●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●
ô	管理機能	▲■■ 各々の入力欄からフォーカスアウト※することにより、 ■■■ ■ ■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■
Ð	ログアウト	そのの中に見たい。 そのの中に見たいます。 そののの中に見たいます。 そののののでは、またいいのでは、またいのでは、またいいいのでは、またいいいのでは、またいいいいのでは、またいいいのでは、またいいいのでは、またいいいのでは、またいいいのでは、またいいいいのでは、またいいいのでは、またいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいい
		*代表者の近名

03. 提出について

「提出の方法及び注意事項について」

報告書の提出方法(入力チェック)

- 入力チェックの結果、問題がない場合は「報告書の内容は、問題ありませんでした。」との メッセージダイアログが表示されます。
- ・ なお、エラー表記が橙色の場合は注意のため、提出自体は可能です。(赤エラーは不可)

── 提出年度 2023年 ~	 事業所を選択 		き ログアウト
♣ ホーム	 ● 備報 ・ ・	*	_
■ エネルギー使用星の入力	提出ファイルー覧		+
日 その他:報告書信報の入力	WEB入力、または、作成支援リールによるX0klファイル等のアップロードでは制 報告書の提出は、提出先の選択を行い提出処理の実行をお願いいたします。	tmはデーーマングイアログが	
④ 定期報告書の入力	22	こちらに表示されます	i≓fi
④ 中長期計画書の入力	<u>т</u>		成出先
③ 報告書の入力	2023 1月法報告書 (編式第1, 編式第2) 2023 1 ● Tラ-・祝牛書 生の作成と担日	→■離存テータなし	1
④ GHGプロトコル向け課出量	指摘箇所の入力値を修正くだる		4 b 1
⑦ 報告書・充垢回収量の入力	● 警告: 誤りの可能性のめる事業 をご確認いただき、問題なければ	象です。警告メッセーン及び入力内谷 ば手続きを進めることが可能です。	今 1/大臣官房/福道パイオマス政策
⑦ 過去の算定悪えい星の間覧	2023 有工术法定期報告書(19定码主)	- N保存データあり 2023/06/12 14/47 2024/02/02 13:28 /	0 1
■ 報告書の提出	2023 有工不法特定事業有(特定建築化事業者)指定取消中出書	一時保存データなし	
◆ 外部システム等との連携	2023 有工术法指定工程等指定取消中出書	一時保存データなし	
▲ 管理機能	2022 省エネ法エネルキー管理統括有(管理企画推進有)裏任・解任届出書 2023 省エネ法エネルギー管理者(管理員)裏任・解任届出書	- 時保存テータなし	
	2023 香エネ法エネルギー管理務括督(管理企画推進者)兼任承認申請書	一時保存データなし	

入力チェックのエラー発生時の処置と提出手順(1)

1.「報告書の提出」を押下し、「報告書(届出等)の一覧」を押下すると対象報告書が表示されます。



入力チェックのエラー発生時の処置と提出手順(2)

赤帯(エラー)・<mark>オレンジ帯</mark>(警告)のコメントが表示されたら、赤帯のコメントを修正し、<mark>入力内容</mark> を保存 を押下すると赤帯のコメントが解消しますので、<mark>報告書データの更新</mark> を押下願います。



報告書の提出方法(提出先選択)

- 報告書を提出する際には、まず提出先を登録する必要があります。
- ・ 提出する報告書を選択し、「提出」ボタン(横矢印マーク)をクリックします。

	寵	2022年 ~	事業	4 01	特定	祥祥者 ~	事業者01 事業所01 ~			事業者01	管理者 3 ログアウト
♠ 木一	Ъ			^		提出年	報告書	ステータス	登錄日時	最終更新日時	操作
i 1ネ	ルギ	一使用量の	ን入力			2022	溫対法報告書(様式第1、様式第2)	一時保存データなし			提出先 ノ > 自 1
🖹 701	他:蕲	8告書情報の	ንእታ			2022	省工不法定期報告書(工場等)	一時保存データあり	2021/10/19 16:12	2021/10/19 16:12	
銜 定期	報告	書の入力				2022	省工不法特定事業者(特定連鎖化事業者)指定取消申出書	ー時保存データなし 一時保存データなし。		クリックしま	f .
⑧ 報告	書の.	አታ				2022	省エネ法エネルギー管理統括者(管理企画推進者)選任・解任届出書	一時保存データなし			/>B1
- 報告	書の	是出				2022	省エネ法エネルギー管理者(管理員)退任・解任属出書	一時保存データなし			/>B I
	場合と					2022	省エネ法エネルギー管理統括者(管理企画推進者)兼任承認申請書	一時保存データなし			

報告書の提出方法

- ・提出先選択画面が表示されます。各項目のプルダウンから提出先を設定します。
- ・ 複数の提出先を登録する場合は、「追加」ボタンをクリックします。
- 主たる事業を所管する省庁について、「主」にチェックを付けてください。主たる事業が複数省庁による共管の場合は、複数選択可能です。
- ・ 省エネ法(工場等)の場合、提出先として経済産業省が初期表示されています。

Ξ 提出年度 2022年 ~ 登録済事業	渚13 ×		20 20	済事業者13 管理者	🗃 ログアウト	
▲ ホーム	提出先選択					
■ エネルギー徒用号の1カ	提出ボタンを押すと、以下の提出先に報告書(属出 基本情報	唐等)が提出されます。社内決裁等が終了して	いることを確認してから、提出ボタンを押下して	ください。		
	提出年度		2022年度			
その他:報告書情報の入力	報告書 特定專業者番号/特定連鎖化事業者番号/認定 特定荷主番号/認定管理統括荷主番号	曾理統括事業者番号	省工不法定明報告書(工場等) 9221313		複数の提出先	を登録する
🖹 定期報告書の入力	特定輸送事業者指定編号/総定管理統括輸送事 特定排出者コード/特定還えい者コード 事業者名 報告書形式	業者指定番号	920001213 登録清事業者13 Web入力		場合は、 追カ リックします	加」ボタンをク
9 報告書の提出	撮出先選択		1100/07			
● 管理機能	编出先				0.01	
	(主) 省庁名	я	担当課·室	131 9 1	0532	
	✓ 経済産業省	~ (選択なし)	~ (道訳なし) ~	8告書から抽出	MIR	
	【必須】 主たる事業を所管する省庁の左進 (主たる事業が複数省庁による共管の場合) ※省エネ法定期報告書(様式第9)及び温外 【報告書の該当箇所】 ・省エネ法定期報告書(様式第9):特定 特定事業者全体欄にある「当該事業を所 ・湿対法報告書様式第1:表紙	 (注)」 E チェックを入れて下さい。 提出先の登録は「省 〔(主)〕(主たる 	`庁名」「局」「担当課・ 事業の所管省庁)を1	室」を設定し、 件以上選択	します。	

21

報告書の提出方法

- 報告書を提出するには、提出先選択画面から「報告書を提出する」ボタンをクリックします。
- 報告書の提出が完了すると、受領書がダウンロード可能です。社内で報告書を提出したこと を証明する書類としてご利用ください。

三 提出年度 2022年 → 事業者	01 特定事業者 🗸 事	業者01 事業所01 ~				事業者01 管理者	🔁 ログア
★ ホーム	提出先選択	いてみほしたに成た来 (日山美術)			5 Budostaria	an at the s	
📑 エネルギー使用量の入力	提出ホタンを押すと、 基本情報 提出年度	以下の従口元に報言曹(編山曹守)	が進出されます。任内決務等が終了してい	2022年度	~ら、提山小ダンを押下して	200</th <th></th>	
その他:報告書情報の入力	報告書 特定事業者番号/特 特定荷主番号/認定	定連鏡化事業者番号/認定管理統 管理統括荷主番号	括事業者番号	省エネ法定期報告 9100011	書(工場等)		
銜 定期報告書の入力	特定輸送事業者指定 特定排出者コード/ 事業者名	番号/認定管理統括輸送事業者指 特定漏えい者コード	定番号	910000001 事業者01 特定	事業者		
圖 報告書の入力	報告書形式 提出先選択			Web入力			
■ 報告書の提出	提出先						
● 管理機能	(主)	看庁名	R		担当課·室	說明	in the
	_	経済産業省 ~ 東北経済	育産業局	~	エネルギー対策課	~ 報告書から抽出	
	【必須】主たる専 (主たる事業が掲 ※省エネ法定期新 【報告書の該当題 ・省エネ法定期新 特定事業者全体 ・温対法報告書掲 「特定排出者の 経済産業書以外の	■業を所管する省庁の左端「(主) 該簽省庁による共管の場合は複数逆 浩書(様式第9)及び温対法報告 時計) 浩書(様式第9):特定−第12 地層にある「当該事業を所管する大 転第1:表紙 D主たる事業を所管する大臣」欄 D事業所官庁についてはこちらをき	」にチェックを入れて下さい。 銀町。) 雪においては報告書に記載した主たる 2表1 1位 」 備	事業の所管省庁と、	(主) のチェックが一致 クリック	するようにしてください	0

その他(密接な関係を持つ値【原単位分母】の変更)

- 原単位分母の名称、単位は原則として前年度報告と同じにする。やむを得ない事情で変更する場合、
 「変更説明書」を作成、定期報告書に添付して提出して下さい。(事前の相談は不要)
- ・ 定期報告書は、過去5年分の原単位変化状況も含め、変更後の内容で作成して下さい。
- ・ 「変更説明書」(様式任意、押印不要) には以下の内容を記載。

①提出年月日、事業者の名称、担当者の職名 氏名 連絡先 (実際に連絡のつく電話番号)
 ②変更の理由(新分母が旧分母に比してより密接性が高い根拠を示すと良)と 変更内容
 ③変更前後の分母を用いた特定4表(過去5年間分の原単位変化状況)様式の対比表(指定6表も同様)
 (エネルギーの使用に係る原単位、電気需要最適化評価原単位 のどちらも必須)

* 省エネの取り組み状況は「5年度間平均原単位変化」にて確認、評価(クラス分け)を行います。 したがって、変更後5年間は原単位分母の変更はせずに原単位を算出して下さい。





04. 中長期計画書について

「作成の流れと必ず記載いただきたい箇所について」

EEGSによる中長期計画書作成の流れ





▶ 非化石エネルギーへの転換に関する計画

1-1には全ての事業者が非化石電気の使用状況における目標を記入してください。



- №1-1表の「指標の範囲全体のエネルギー使用量」には、事業者全体で使用した電気の 使用量を原油換算値で記入してください。報告書データの取り込みを押下すると自動で定 期報告書特定表第4表3の数値が記載されます。
- ② № 1 1表の「目標」欄では、事業者全体で使用する電気の非化石比率に関する2030年度 の目標値を記入してください。

05. 提出前に再度確認し、確実に提出を完了しましょう。」



必ずPDF等で全体を確認したうえで提出をお願いします

特定表	第1表	担当者は正しく記載されている	
	第2表		
	1 – 1	エネルギーの種別、使用量は正しく記載されている	
	1 – 2	算出ツール(Excel)を利用し、使用電気量も正しく記載されてい る	
	第4表	1及び2の対前年度比は3表と同値が記載されている	
	第10表	指定工場は全て記載されている	
		※指定替えについては■とし、指定の取消は対象外です	
	第11表	新たに指定される工場のみが記載されている	
中長期計	画書		
	Π	定期報告書データ反映はできている	
	IV - 1	定期報告書データ反映はできている	
		2030年度の目標値は記載されている	
提出に	ついて		
	(1)	提出先省庁に誤り、不足はない	
	(2)	提出完了後、受領証をダウンロードした	



定期報告書及び中長期計画書の作成する意義は以下のとおりです。

- 国がカーボンニュートラル・エネルギー関連政策やその支援策を講じる際の基礎資料とする。
- 事業者が自らのエネルギー使用量・使用時間帯や効率(原単位)を把握し、結果を共有、振り返り対策を講じることを継続的に行うこと(PDCAサイクルの構築)により、省エネ対策等を推進する。

「定期報告書」及び「中長期計画書」は、法令により提出期限が毎年度7月末日と定められています。

 本報告は、個別の事情等により提出しない、提出期限までに提出しないことは法令違反となり、罰則を適用 する場合や省エネルギーに関する各種支援策を受けられなくなることがあります。